

公益財団法人 地方自治総合研究所

2017年度事業報告

(2016年10月1日～2017年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第35回書面理事会の開催

- (1) 開催日時 2016年11月15日(火)
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
 - ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2016年度事業報告に関する件について
 - ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2016年度決算報告に関する件について
- (3) 第1号議案、第2号議案を提案した理事の氏名
氏家 常雄(理事長)
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
氏家 常雄(理事長)

2016年11月15日付で、上記(2)①②の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

2 第15回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2016年11月29日(火) 12:30～13:00
 - (2) 開催場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス「さくらの間」
 - (3) 評議員総数 10名
 - (4) 出席評議員数 9名
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 出席評議員 | 荒金 廣明 | 福島 嘉人 | 中邨 章 |
| | 村上 順 | 人見 剛 | 堀越 栄子 |
| | 鎌田 司 | 上林 得郎 | 木下 究 |
| 欠席評議員 | 坪郷 實 | | |

(5) 出席理事・監事 10名

出席理事	氏家 常雄	辻山 幸宣	仙葉 久
	青木真理子	今村都南雄	小原 隆治
	菅家 功	密田 義人	
出席監事	星野 泉	佐藤 剛	
欠席理事	武藤 博己		

(6) 議案

- ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2016年度事業報告に関する件について
- ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2016年度決算報告に関する件について
- ③ 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席評議員を報告、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第22条に基づき、荒金廣明評議員を議長に選任して議事に入り、まず福島嘉人評議員及び木下究評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ③ 密田義人理事（事務局長）が2016年11月15日第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2016年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2016年度決算報告に関する件」について、すでに第35回理事会（書面）で決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって星野泉監事から監査報告もなされた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ④ 続いて、密田義人理事（事務局長）が、理事・監事が任期満了となることを報告し、定款第30条に基づき下記の者を理事・監事に選任する趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事・監事の選任に関する件」として提案した。本議案の決議に関しては定款第24条第3項に基づき、候補者ごとに定款第24条第1項の決議を行い、各候補とも全員の賛同で選任された。

記

理事	氏家 常雄	理事	辻山 幸宣	理事	仙葉 久
理事	青木真理子	理事	武藤 博己	理事	小原 隆治
理事	飛田 博史	理事	菅家 功	理事	密田 義人
監事	星野 泉	監事	佐藤 剛		

⑤ 以上をもって全議案の審議を終了し、13時00分に閉会を宣し、解散した。

3 第36回理事会の開催

- (1) 開催日時 2016年11月29日（火）13:00～13:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス「さくらの間」
- (3) 理事総数 9名
監事総数 2名
- (4) 出席理事 8名（出席監事 2名）
- | | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 出席理事 | 氏家 常雄 | 辻山 幸宣 | 仙葉 久 |
| | 青木真理子 | 今村都南雄 | 小原 隆治 |
| | 菅家 功 | 密田 義人 | |
| 出席監事 | 星野 泉 | 佐藤 剛 | |
| 欠席理事 | 武藤 博己 | | |
- (5) 議案
- 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事長・副理事長・常務理事の選定に関する件
- 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件
- (6) 議事の経過の概要及び結果
- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第41条に基づき、氏家常雄理事を議長に選任して議事に入った。
- ③ 密田義人理事（事務局長）が、2016年11月15日第35回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2016年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2016年度決算報告に関する件」が全理事の承認で決議されたことを報告した。
- ④ 密田義人理事（事務局長）が、定款第30条第2項に基づき、理事会の決議により下記の通り理事長・副理事長・常務理事を選定したいという趣旨で、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事長・副理事長・常務理事の選定に関する件」を提案した。

記

理事長	氏家 常雄		
副理事長	辻山 幸宣		
常務理事	仙葉 久	常務理事	青木真理子
常務理事	密田 義人		

なお、定款第29条第3項により、理事長をもって一般社団・一般財団法人法上の代表理事とし、副理事長及び常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする旨も併せて報告された。出席理事全員の賛同で選定された。

なお、被選定者は、各自その就任を承諾した。

- ⑤ 密田義人理事（事務局長）が、定款第36条第2項に基づき、理事会の決議により下記の者を顧問に選任したいという趣旨で、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件」を提案し、全員の賛成で承認された。

記

顧問 今村 都南雄

- ⑤ 議案の審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。氏家常雄理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、青木真理子常務理事及び密田義人常務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受け、13時30分に閉会を宣し、解散した。

4 第37回理事会の開催

- (1) 開催日時 2017年3月28日（火）13:30～14:30
(2) 開催場所 東京都千代田区 地方自治総合研究所会議室
(3) 理事総数 9名
監事総数 2名
(4) 出席理事 9名（出席監事2名）
- | | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 出席理事 | 氏家 常雄 | 辻山 幸宣 | 仙葉 久 |
| | 青木真理子 | 武藤 博己 | 小原 隆治 |
| | 飛田 博史 | 菅家 功 | 密田 義人 |
| 出席監事 | 星野 泉 | 佐藤 剛 | |

(5) 協議事項

研究所の今後の運営について

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第41条に基づき、氏家常雄理事長を議長に選任して議事に入った。

- ③ 密田義人理事（事務局長）が、「研究所の今後の運営について」を提案し、審議を行った。
- ④ 議案の審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。氏家常雄理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、青木真理子常務理事及び密田義人常務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受け、14時30分に閉会を宣し、解散した。

5 第38回書面理事会の開催

- (1) 開催日時 2017年7月21日（月）
 - (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第16回評議員会の開催に関する件について
 - (3) 第1号議案を提案した理事の氏名
氏家 常雄（理事長）
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
氏家 常雄（理事長）
- 2017年7月21日付で、上記（2）の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該事項は決議された。

6 第39回理事会の開催

- (1) 開催日時 2017年9月15日（金）12:00～12:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス B1「ばら」
- (3) 理事総数 9名
監事総数 2名
- (4) 出席理事 8名 出席監事 1名

出席理事	氏家 常雄	辻山 幸宣	仙葉 久
	青木真理子	小原 隆治	飛田 博史
	菅家 功	密田 義人	
欠席理事	武藤 博己		
出席監事	星野 泉		
欠席監事	佐藤 剛		

(5) 議案

- ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2018年度事業計画（案）に関する件
- ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算（案）に関する件
- ③ 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の改正に関する件

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第41条に基づき、氏家常雄理事長を議長に選任して議事に入った。
- ③ 密田義人理事（事務局長）が、2017年7月21日第38回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第16回評議員会の開催に関する件について」が全理事の承認で決議されたことを報告した。
- ④ 密田義人理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2018年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の改正に関する件」を提案した。各議案とも、理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑤ 議案の審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。氏家常雄理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、青木真理子常務理事及び密田義人常務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受け、12時30分に閉会を宣し、解散した。

7 第16回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2017年9月15日（金）12:30～13:00
 - (2) 開催場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス B1「ばら」
 - (3) 評議員総数 10名
 - (4) 出席評議員 6名
- | | | | |
|-------|-------|-------|------|
| 出席評議員 | 福島 嘉人 | 中邨 章 | 人見 剛 |
| | 鎌田 司 | 上林 得郎 | 木下 究 |
| 欠席評議員 | 荒金 廣明 | 村上 順 | 坪郷 實 |

堀越 栄子

(5) 出席理事・監事 8名 出席監事 1名

出席理事	氏家 常雄	辻山 幸宣	仙葉 久
	青木真理子	小原 隆治	飛田 博史
	菅家 功	密田 義人	
欠席理事	武藤 博己		
出席監事	星野 泉		
欠席監事	佐藤 剛		

(6) 議案

- ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2018年度事業計画（案）に関する件
- ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算（案）に関する件
- ③ 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の改正に関する件
- ④ 第4号議案 公益財団法人地方自治総合研究所役員等報酬規程の改正に関する件
- ⑤ 第5号議案 公益財団法人地方自治総合研究所評議員・理事・監事の選任に関する件

(7) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席評議員を報告、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第22条に基づき、福島嘉人評議員を議長に選任して議事に入り、まず上林得郎評議員及び木下究評議員を議事録署名人に指名選任した。
- ③ 密田義人理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2018年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2018年度収支予算（案）に関する件」を提案した。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ④ 密田義人理事（事務局長）が、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所退職金支給規程の改正に関する件」、第4号議案「公益財団法人地方自治総合研究所役員等報酬規程の改正に関する件」を提案した。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑤ 続いて、密田義人理事（事務局長）が、荒金廣明評議員、氏家常雄理事、青木真理子理事、密田義人理事、佐藤剛監事から辞任届けが出されていることを報告し、定款第15条及び定款第30条に基づき下記の者を新たに評

議員、理事及び監事に選任するとの趣旨で、第5号議案「公益財団法人地方自治総合研究所評議員・理事・監事の選任に関する件」を提案した。本議案の決議に関しては定款第24条第3項に基づき、候補者ごとに定款第24条第1項の決議を行い、各候補とも全員の賛同で選任された。

記

評議員	青木真理子	理事	川本 淳
理事	田中 浩二	理事	本田 大祐
監事	猪鹿月弘行		

⑥ 以上をもって全議案の審議を終了し、13時に閉会を宣し、解散した。

8 第40回理事会の開催

- (1) 開催日時 2017年9月15日（金）13:00～13:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区 東京グリーンパレス B1「ばら」
- (3) 理事総数 9名
監事総数 2名
- (4) 出席理事 8名 出席監事 1名
- | | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 出席理事 | 川本 淳 | 辻山 幸宣 | 仙葉 久 |
| | 田中 浩二 | 小原 隆治 | 飛田 博史 |
| | 菅家 功 | 本田 大祐 | |
| 欠席理事 | 武藤 博己 | | |
| 出席監事 | 星野 泉 | | |
| 欠席監事 | 猪鹿月弘行 | | |

(5) 議案

- ① 第1号議案 理事長・常務理事の選定に関する件
- ② 第2号議案 理事長の報酬額の承認
- ③ 第3号議案 常勤理事の報酬額決定の承認
- ④ 第4号議案 2018年度研究所体制に関する件

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の本田大祐理事が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
- ② 定款第41条に基づき、川本淳理事を議長に選任して議事に入った。
- ③ 本田大祐理事が、定款第30条第2項に基づき、理事会の決議により下記の通り理事長及び常務理事を選定したいという趣旨で、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事長・常務理事の選定に関する件」を提案した。

なお。被選定者は、各自その就任を承諾した。

記

理事長 川本 淳

常務理事 田中 浩二

常務理事 本田 大祐

なお。定款第29条第3項により、理事長をもって一般社団・一般財団法人法上の代表理事とする旨報告された。出席理事全員の賛同で選定された。

- ④ 本田大祐理事（事務局長）が、第2号議案「理事長の報酬額の承認」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑤ 本田大祐理事（事務局長）が、第3号議案「常勤理事の報酬額決定の承認」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑥ 本田大祐理事（事務局長）が、第4号議案「2018年度研究所体制に関する件」を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑥ 議案の審議の終了後、13時30分に閉会を宣し、解散した。

Ⅱ 研究プロジェクトなどの活動

1 研究員の採用・退職等（異動）について

2016年10月1日	非常任研究員を終了し、委嘱研究員	菅原 敏夫
2017年3月31日	委嘱研究員を終了	阿部 卓弥
2017年4月1日	主任研究員に採用	今井 照
2017年4月1日	客員研究員を委嘱	坂本 誠

2 基礎研究

(1) 公務員制度研究

(定款第4条第1号関係)

2017年5月に地方公務員法・地方自治法が改正されたのを踏まえ、当該法改正にかかる問題点・課題等を分析したほか、地方公務員法のコンメンタールの作成にむけ、「憲法15条の『全体の奉仕者』の解釈と労働基本権」「兼職禁止

規定の歴史的分析」「公務員制度の法理論―日仏比較―」「ドイツにおける官吏の争議権禁止論」について研究会を開催した。また公務員制度改革に係る当研究会での検討結果に関する報告書をまとめる作業を引き続き進めた。

(2) 地方財政研究

(定款第4条第1号関係)

2016年度の研究成果を中心に取りまとめた『地方財政レポート2016「アベノミクス」を超えて』を刊行した。ほぼ毎月研究会を開催し、各委員の問題意識に即した研究報告を受け、一部は『自治総研』誌上に掲載してきた。同時に、次の『地方財政レポート』刊行に向け、設定する共通テーマなどについて議論してきた。

3 応用・政策研究

(1) 税財政研究

(定款第4条第2号関係)

2017年6月に研究会レポート『2000年代の地方財政―地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化』を刊行した。

研究活動では、地方財政の国内動向研究、オランダやカナダなどの地方自治や地方財政に関する在外研究など最新の成果報告を受け、各研究分野への理解を相互に深めつつ、国内の地方税財政研究へのさまざまな示唆を得てきた。

(2) 自治体公会計研究

(定款第4条第2号関係)

「新公会計制度推進シンポジウム」に参加、関連学会において報告・コメント等を行い、研究会での共有化をはかった。内部統制・監査制度に関連する地方自治法改正の動向や新地方公会計制度との関係などについても情報を収集し、論点の整理をはかった。

(3) 地域公共交通研究

(定款第4条第2号関係)

さまざまな「地域」で異なる課題を有する交通問題であるため、その実情を把握するべく視察を実施した(2017年度は東京都交通局)。さらに、地域の実情把握の豊富化のため、委員の知見を活用し議論を進めてきた。研究の推進のため、自治労都市交通評議会との連携も強化した。

(4) 格差是正と地方自治研究

(定款第4条第2号関係)

新規事業として、2017年1月27日に第1回目の研究会を開催し、2017年度では都合6回の研究会を開催した。このうち、1・2回は委員間のフリーディスカッションを実施し、3～4回は、委員を中心に、一般就労政策ならびに就労支援政策に関する自治体の役割について、海外事例を含めて報告し、委員間討議を実施した。

(5) 地域の法と政治研究

(定款第4条第2号関係)

前年度までの地域公共性研究会を発展的に解消し、委員を大幅に刷新して2017年3月より本格的に開始した。新委員の専門分野が多岐にわたるため、本年度は計4回の研究会を開催し、各委員の問題関心と今後の研究の進め方について意識の共有をはかった。

4 動向分析

(1) 地方自治の動向に関する研究

(定款第4条第3号関係)

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行ってきた。注目すべき動向については、各研究員が論点を整理し、報告を行った。

(2) 地方自治にかかわる判例動向研究

(定款第4条第3号関係)

3ヵ月に1回程度のペースで研究会を開催し、地方自治にかかわる重要判例動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行い、その成果を『自治総研』各号に掲載した。また、研究会の充実をはかるため2017年1月より委員を2名補充した。

(3) 自治体政治動向研究

(定款第4条第3号関係)

2015年5月1日から2016年4月30日までに実施された自治体選挙を集約し、2016年4月30日現在の全都道府県知事・市区長の名簿および議会の党派別

内訳を含む『全国首長名簿（2016年版）』として発行した。

(4) 地方自治関連立法動向研究

（定款第4条第3号関係）

2016年度までに蓄積した第190常会から第192臨時会までの地方自治関連の立法動向について『地方自治関連立法動向』第4集として4月に発刊した。また、2017年度は第193常会、第194臨時会の立法動向について検討した。

5 出版活動

(1) 『現代地方自治年表』の刊行

（定款第4条第6号関係）

2017年度は約1ヵ月半に1回のペースで委員会を計8回開催し、戦後編として1964年から1976年までの基礎年表の作成、最近編として1994年から2001年までの基礎年表の編集を行なった。また、2016年11月より小委員会を計6回開催し、1945年から1961年までの単年度解説項目の選定を行なった。年表編集にあたっての全体進行管理についての検討や年表編集ルールの全体調整なども適宜行なった。

(2) 『自治総研』の発行

（定款第4条第6号関係）

・2016年10月号

巻頭コラム「ヘルパーのキャリア形成」（武藤博己 法政大学教授）

海士町における地域づくりの展開プロセス～「事例」でも「標本」でもなく、

実践主体による「反省的対話」の素材として～（嶋田暁文 九州大学准教授）

地方交付税算定におけるトップランナー方式の概要と課題（飛田博史 研究員）

自治体議員報酬の史的展開（堀内匠 研究員）

・2016年11月号

巻頭コラム「2017年度地方財政対策の課題」（澤井勝 奈良女子大学名誉教授）

参加と協働—改革への道—（島田恵司 大東文化大学教授）

ILO94号条約の規範的意義に関する考察（下）（清水敏 早稲田大学教授）

連携中枢都市圏構想の問題点について再度考える（森川洋 広島大学名誉教授）

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の

整備に関する法律～第6次一括法～（上林陽治 研究員）

・2016年12月号

巻頭コラム「トランプ次期政権と「二十一世紀の資本」・「再国民化」（辻山

幸宣 所長)

住民個々人の個別意思群と自治体における民意 (金井利之 東京大学教授)

復旧・復興への財政の役割 (菅原敏夫 研究員)

1970年代における地方交付税制度の財政調整機能に関する分析 (宮崎雅人
埼玉大学准教授)

・2017年1月号

巻頭コラム「不得意科目」 (菅原敏夫 研究員)

2016年度地方交付税算定結果の検証 (飛田博史 研究員)

自治体の空き家対策の検証と今後の課題～政策執行過程における「点」と「面」
からの対策～ (岩崎忠 高崎経済大学准教授)

児童家庭支援センターの役割と将来展望～主に法制上の制度設計と基礎自治
体の政策動向の変容に着目して～ (橋本達昌 全国児童家庭支援センター協
議会 副会長)

・2017年2月号

巻頭コラム「政治の見方、職域民主主義—丸山眞男『政治の世界 他十篇』か
ら」 (小原隆治 早稲田大学教授)

憲法9条の成立① (河上暁弘 広島市立大学准教授)

2017年度地方財政計画について (飛田博史 研究員)

地域政治における町内会・自治会の機能 (上) (新垣二郎 研究員)

・2017年3月号

巻頭コラム「ひとり戸籍の幼児」 (武藤博己 法政大学教授)

地域政治における町内会・自治会の機能 (下) (新垣二郎 研究員)

憲法9条の成立② (河上暁弘 広島市立大学准教授)

終りのない旅、議会制民主主義の道—戦後初期の地方議会報を振り返って—
(大和田建太郎 ジャーナリスト)

・2017年4月号

巻頭コラム「後期高齢者医療制度の適用を受けて」 (今村都南雄 中央大学名
誉教授)

原発災害避難者の実態調査 (第6次) (今井照 研究員)

元市長に対する求償金請求控訴事件 (嘉藤亮 神奈川大学准教授)

住民訴訟改革の在り方、地方制度調査会答申を受けた懇談会の課題 (阿部泰隆
神戸大学名誉教授)

憲法9条の成立③ (河上暁弘 広島市立大学准教授)

・2017年5月号

巻頭コラム「集中する社会保障制度改革のインパクト」 (澤井勝 奈良女子大
学名誉教授)

欺瞞の地方公務員法・地方自治法改正（上）（上林陽治 研究員）

憲法9条の成立④（河上暁弘 広島市立大学准教授）

日伊比較による地方自治の論点—道州制導入論議を契機として（芦田淳 国立国会図書館主査）

児童福祉法の改正について（下山憲治 名古屋大学教授）

・2017年6月号

巻頭コラム「福島で学んだこと」（今井照 研究員）

復興予算をめぐる諸問題と膨張する原発事故処理費（田中信孝 元岩手県立大学教授）

政党「相乗り」の増加と地域政治の変化—2016年版首長名簿のデータから—（牛山久仁彦 明治大学教授）

社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律（平成28年11月28日法律第86号）（森稔樹 大東文化大学教授）

・2017年7月号

巻頭コラム「太田昌秀氏（元沖縄県知事）の訃報に接して」（辻山幸宣 所長）

欺瞞の地方公務員法・地方自治法改正（下）（上林陽治 研究員）

自治体の事務処理にかかる国の権限不行使責任——北本市いじめ自殺国賠事件（最決平成26年9月25日）を契機として（垣見隆禎 福島大学教授）

障害者総合支援法の改正について（下山憲治 名古屋大学教授）

・2017年8月号

巻頭コラム「税は寄付に従う」（菅原敏夫 研究員）

持続した「橢円の構図」への関心～大牟田調査に至るまでの長い経緯～（今村都南雄 中央大学名誉教授）

内部統制および監査制度に係る改正までの道筋（地方自治法等の一部を開始する法律（平成29年6月法律第54号））（堀内匠 研究員）

韓国の地方自治法制における自己統制に関する考察（崔哲豪 韓国清州大学教授）

・2017年9月号

巻頭コラム「高島通敏の「運動」論」（小原隆治 早稲田大学教授）

ヘイトスピーチ規制条例の制定に向けて—罰則規定を中心に（山口道昭 立正大学教授）

民意の類型と自治体（金井利之 東京大学教授）

国の自治体に対する不作為の違法確認訴訟制度のあり方—沖縄県辺野古埋立承認取消の是正指示に対する同訴訟判決を通して—（三野靖 香川大学教授）

熊本地震における応急仮設住宅棟と地域支え合いセンターの現状と課題（伊藤

久雄 東京自治研究センター理事)

(3) 刊行物

① 自治総研資料

- ・ No.120 全国首長名簿2016 (2017年3月 A4版150頁)
- ・ No.121 地方自治関連立法動向第4集 (2017年6月 A4版226頁)
- ・ No.122 2000年代の地方財政—地方分権改革後の地方自治の軽視と税財政の弱体化 (税財政研究会レポート) (2017年6月 A4版94頁)
- ・ No.123 地方財政レポート2016・新しい地方財政の展望—「アベノミクス」を超えて (2017年6月 A4版232頁)

6 交流活動

(1) 地方自治研究センター・研究所交流

(定款第4条第5号関係)

第17回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2016年11月11日、連合会館で開催され、当研究所から4名、全体で11組織から約40名が参加し、交流を深めた。

(2) 研究交流

(定款第4条第5号関係)

「日本行政学会」等の学会などで国内外の大学・研究者や自治体関係者との連携・交流を深めた。

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備

(定款第4条第3号関係)

2015年5月から2016年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備

(定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター等から入手

した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』に掲載して利用の便をはかった。
また、資料室蔵書の検索システムの充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備

(定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページなどの更新・充実や各種情報の提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応

(定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

Ⅲ 2017年度活動日誌

<2016年>

10月1～2日	日本政治学会 立命館大学いばらきキャンパス
10月6日	事務局会議
10月6日	自治動向研究会
10月7日	立法動向研究会
10月14～15日	自治労地方自治研究全国集会 仙台市
10月15～16日	社会政策学会 同志社大学
10月16日	労働法学会 獨協大学
10月17日	税財政研究会
10月18日	自治年表編集委員会
10月19日	判例動向研究会
10月22～23日	日本財政学会 京都産業大学
10月24日	地域公共交通研究会
10月25日	研究所会議
10月27日	所内研究会（「ウォルフガング・シュトレーク『時間かせぎの資本主義』」井上定彦島根県立大学名誉教授）
10月31日	地方財政研究会
11月1日	2016年度決算監査
11月8日	自治年表編集小委員会
11月10日	事務局会議
11月10日	自治動向研究会
11月11日	第17回労働関係シンクタンクフォーラム 連合会館
11月15日	第35回理事会（書面）

11月18日	立法動向研究会
11月19～20日	日本地方自治学会 南山大学
11月19～20日	日本自治学会 山梨学院大学
11月22日	研究所会議
11月25日	公務員制度研究会
11月28日	税財政研究会
11月29日	第15回評議員会 東京グリーンパレス
11月29日	第36回理事会 東京グリーンパレス
12月5日	地方財政研究会
12月6日	自治年表編集委員会
12月8日	事務局会議
12月8日	自治動向研究会
12月15日	地域の政治と法研究会
12月18～19日	研究所企画会議 川越東武ホテル

<2017年>

1月12日	事務局会議
1月12日	自治動向研究会
1月16日	税財政研究会
1月17日	研究所会議
1月23日	地方財政研究会
1月24日	自治年表編集委員会
1月26日	判例研究会
1月27日	格差と地方自治研究会
2月2日	事務局会議
2月2日	自治動向研究会
2月3日	立法動向研究会
2月6日	公務員制度研究会
2月9日	自治年表小委員会
2月23日	研究所会議
2月27日	地方財政研究会
2月27日	格差と地方自治研究会
2月28日	税財政研究会
3月3日	地域の法と政治研究会
3月7日	自治年表編集委員会
3月9日	事務局会議
3月9日	自治動向研究会

3月10日	立法動向研究会
3月22日	地方財政研究会
3月24日	立法動向研究会
3月27日	格差と地方自治研究会
3月28日	第37回理事会
3月28日	研究所企画会議
4月6日	事務局会議
4月6日	自治動向研究会
4月7日	公務員制度研究会
4月10日	税財政研究会
4月11日	年表編集委員会小委員会
4月17日	地方財政研究会
4月18日	年表編集委員会
4月20日	所内研究会（「農村再生に向けた道筋を描くために」坂本誠客員研究員）
4月25日	研究所会議
4月28日	判例研究会
5月11日	事務局会議
5月11日	自治動向研究会
5月12日	2017年度上半期監査
5月20-21日	日本地方財政学会 和光大
5月20-21日	日本選挙学会 香川大学
5月22日	地方財政研究会
5月22日	格差と地方自治研究会 3F会議室
5月25日	地域の法と政治研究会
5月27-28日	日本行政学会 関西大
5月28日	日本労働法学会 龍谷大
5月29日	税財政研究会
5月30日	研究所会議
6月3-4日	社会政策学会 明星大
6月6日	年表編集委員会
6月8日	事務局会議
6月8日	自治動向研究会
6月15日	立法動向研究会
6月17-18日	公共政策学会 富山大学
6月19日	税財政研究会

6月20日	自治年表小委員会
6月23日	公務員制度研究会
6月26日	地方財政研究会
6月27日	研究所企画会議
6月29日	地域公共交通研究会
7月6日	地域の法と政治研究会
7月13日	事務局会議
7月13日	自治動向研究会
7月21日	格差是正と地方自治研究会
7月24日	地方財政研究会
7月25日	年表編集委員会
7月27日	立法動向研究会
8月1日	研究所会議
8月7日	税財政研究会
8月8日	事務局会議
8月8日	自治動向研究会
8月25-26日	自治体学会 山梨学院大学
8月28-30日	自治労大会 新潟市
9月5日	自治年表小委員会
9月7日	事務局会議
9月7日	自治動向研究会
9月14日	判例動向研究会
9月15日	第39・40回理事会・第16回評議員会
9月15日	研究所企画会議
9月16-17日	日本財政学会 立教大学
9月19日	地方財政研究会
9月19日	地域の法と政治研究会 2F会議室
9月21日	格差是正と地方自治研究会
9月21日	立法動向研究会
9月23-24日	政治学会 法政大学
9月26日	年表編集委員会
9月28日	政治動向研究会
9月29日	公務員制度研究会